

被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める

とりくみニュース

《発信元》

東北6県生協連運動事務局
宮城県生活協同組合連合会
責任者 野崎 和夫
TEL 022-276-5162
FAX 022-276-5160

NO. 11 (2015年6月1日)

■5月26日(火)「被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める請願」が付託された衆参両院の災害対策特別委員会の理事の議員と懇談し、請願の趣旨をふまえた制度拡充の議論がすすむよう要請行動を行いました。

東北6県の生協連では、東日本大震災被災者の実情にあった支援の拡充を国に求めていくために、昨年6月から全国の生協などにも呼びかけ、「被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める請願署名」に取り組みました。そして、2015年2月12日(木)全国から寄せられた署名56万2,551筆を22人の紹介議員を得て、衆参両院議長あてに提出しました。最終的に59万5,419筆を提出しました。

「被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める請願」は、衆参両院の災害対策特別委員会に付託され、今後委員会で検討されます。東北6県の生協連からの代表など7人が、5月26日(火)衆参両院の災害対策特別委員会の理事の議員へ、請願の趣旨、被災地の実情をご説明し、請願の趣旨をふまえた制度拡充の議論がすすむよう要請行動を行いました。

どの議員も、請願趣旨、また被災地の実情についての説明を聞いていただき、趣旨は理解いただけたと思います。しかし、請願採択ができるかどうか、ということとなると、財源問題もあり容易な見通しではありません。なお、請願関係の委員会での議論は、これからで、国会の会期延長も想定され、6月中旬以降の取扱いが予定されています。

概要説明後、各参加者からも、それぞれ被災地の実情、起こっていることについて、お話しすることができ、被災地の状況を伝える機会になりました。

今後の取り組みとして、5月26日に訪問できなかった理事の議員を対象に、第2回目の要請を行うことを予定しています。



櫻田義孝議員(左から4人目)



松下新平議員



小宮山泰子議員



野田国義議員



山本博司議員

お会いできた「災害対策特別委員会」の理事の議員	櫻田義孝 衆院・筆頭理事(自民・千葉県) 松下新平 参院・筆頭理事(自民・宮崎県) 小宮山泰子 衆院・筆頭理事(民主・埼玉県) 野田国義 参院・筆頭理事(民主・福岡県) 山本博司 参院・理事(公明・香川県)
要請行動参加者	吉田敏恵(岩手県生協連専務理事) 角田信子(いわて生協常務理事) 野崎和夫(宮城県生協連専務理事) 高橋朋子(みやぎ生協理事) 小澤和枝(福島県生協連理事・生協コープふくしま理事) 山崎若水(日本生協連北海道・東北地連事務局長) 松本圭司(日本生協連渉外部長)